

佐賀女子短期大学や佐賀女子高校などを運営する学校法人旭学園は29日、理事長に元サガテレビ部長の内田信子氏(58)、学長に副学

内田氏は佐賀市出身。活水女子短大日本文学科を卒業後、サガテレビでアナウンサーや記者を務め、2012年から報道制作局報道制作部担当部長を務

子短大児童教育学科助手になり、こども学科(現こども未来学科)学科長などを歴任、14年からは副学長を務めている。田口氏1人が立候補した学長選を経て選

ばれた。会見では「小規模でも挑戦している大学。女性のトップで独自性を出していきたい」と意欲を示した。(川崎久美子)

糖尿病ワクチン開発に助成 NPO、佐賀大に2100万円



目録を手渡した日本IDDMネットワークの井上龍夫理事長(左)、受け取った佐賀大の宮崎耕治学長(右)と永淵正法客員研究員(中央) 佐賀市の佐賀大

生活習慣と関係なく、血糖を下げるインスリンを体内で作れなくなる1型糖尿病の患者や家族を支援する

NPO「日本IDDMネットワーク」(井上龍夫理事長、佐賀市)は29日、1型糖尿病の原因とみられるウ

研究代表を務める佐賀大医学部の永淵正法客員研究員(67) 佐賀市出身は九州大大学院在籍中の15年、1型糖尿病の発症に関

イルス感染を防ぐワクチン開発に取り組む佐賀大に2100万円を助成した。 ネットワークは2005年、患者や家族からの寄付を原資に研究基金を設けた。15年からは佐賀県ふるさと納税の仕組みも使い、これまでに41件、2億760万円の研究費を助成してきた。県内の研究機関への助成は初めてとなる。

佐賀市の本庄キャンパスでの贈呈式で、宮崎耕治学長に目録を手渡した井上理事長は「1型糖尿病の根治、根絶を一日も早く実現してほしい」と期待を寄せた。4月から特任教授になる永淵研究員は「多くの年から支援してもらい、責任を感じている。未知の遺伝子を探査するなど広い視点でアプローチしていく」と抱負を述べた。(江島貴之)



田口香

佐賀女子短期大学や佐賀女子高校などを運営する学校法人旭学園は29日、理事長に元サガテレビ部長の内田信子氏(58)、学長に副学

初めて。
て女性が学長を務めるのは初めて。
内田氏は佐賀市出身。活水女子短大日本文学科を卒業後、サガテレビでアナウンサーや記者を務め、2012年から報道制作局報道制作部担当部長を務

糖尿病ワクチン開発に助成 NPO、佐賀大に2100万円



目録を手渡した日本IDDMネットワークの井上龍夫理事長(左)と、受け取った佐賀大の宮崎耕治学長(右)と永淵正法客員研究員(中央) 佐賀市の佐賀大

生活習慣と関係なく、血糖を下げるインスリンを体内で作れなくなる1型糖尿病の患者や家族を支援する

NPO「日本IDDMネットワーク」(井上龍夫理事長、佐賀市)は29日、1型糖尿病の原因とみられるウ

イルス感染を防ぐワクチン開発に取り組み佐賀大に2100万円を助成した。

ネットワークは2005年、患者や家族からの寄付を原資に研究基金を設けた。15年からは佐賀県ふるさと納税の仕組みも使い、これまでに41件、2億760万円の研究費を助成してきた。県内の研究機関への助成は初めてとなる。

研究代表を務める佐賀大医学部の永淵正法客員研究員(67)は佐賀市出身。九州大大学院在籍中の15年、1型糖尿病の発症に関

島大教育学部心理学科を卒業後、1983年に佐賀女子短大児童教育学科助手になり、こども学科(現こども未来学科)学科長などを歴任、14年からは副学長を務めている。田口氏1人が立候補した学長選を経て選

ばれた。会見では「小規模でも挑戦している大学。女性のトップで独自性を出していきたい」と意欲を示した。(川崎久美子)

九電、原発理解へ新組織

玄海30キロ圏 7市1町と意思疎通

係する遺伝子を発見した。16年4月からは佐賀大に拠点を移し、発症予防につながるワクチン開発を目指している。

佐賀市の本庄キャンパスでの贈呈式で、宮崎耕治学長に目録を手渡した井上理事長は「1型糖尿病の根治、根絶を一日も早く実現してほしい」と期待を寄せた。4月から特任教授になる永淵研究員は「多くの年から支援してもらい、責任を感じている。未知の遺伝子を探査するなど広い視点でアプローチしていく」と抱負を述べた。(江島貴之)

スマホ使った遠隔診療 症状安定の患者に適用

厚生労働省は29日、東京都内で有識者会議を開き、タブレット端末やスマートフォンを使った遠隔診療に関する初の指針を取りまとめた。一部手直しを加えた上で30日に都道府県などに通知し、適用される。

情報通信機器を使って医師が患者と対面せずに行う診療行為を「オンライン診療」と名付け、症状が安定している患者を対象とする。

患者の求めがある場合に限って実施を認め、初診は原則、対面診療を行うと規定。急病や容体が急変した患者は対面で診るべきだと

厚労省指針

されたが、安定オンライン診療もできる。ただ、実施した際の対応方針などを求める。

例外として、離れ地で、すぐに適切な医療を受けられない急発生した場合は、オンライン診療

廃止措置統括室は今後の廃炉計画の策定、認可手続き、関係部署との調整などを行う。福岡本店に置くが、玄海原発との連携が不可欠な技術開発などを担当する職員は現場に駐在する。

瓜生道明社長は、総合事務

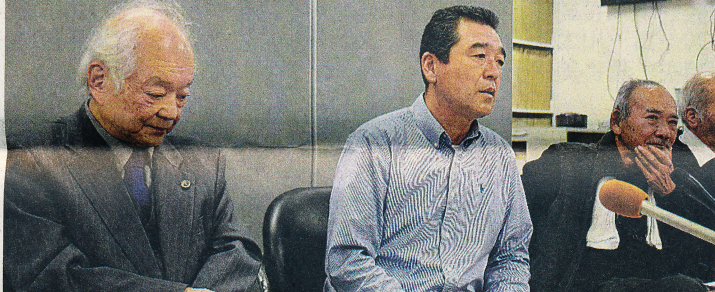
「農漁業者共存へ開門を」

漁業者弁護団と営農者

国営諫早湾干拓事業(長崎県)を巡り、堤防排水門の開門を求めている漁業者側弁護団は29日、一部の干拓営農者と共に長崎県庁で、開門を求める

掛けるとしている。農業法人2社がめ切りが、農作物の食害を招いたため、開門を求める

のうちの1社「マ



4月1日の人事も発表し

(大田浩司)

4月と